

経営比較分析表（平成29年度決算）

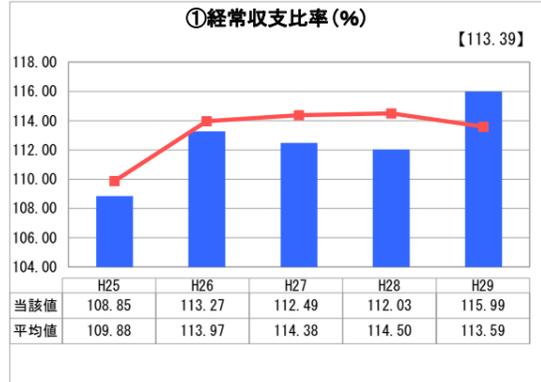
宮城県 仙台市

業務名 法適用	業種名 水道事業	事業名 末端給水事業	類似団体区分 政令市等	管理者の情報 自治体職員
資金不足比率(%) -	自己資本構成比率(%) 60.62	普及率(%) 99.67	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) 3,488	

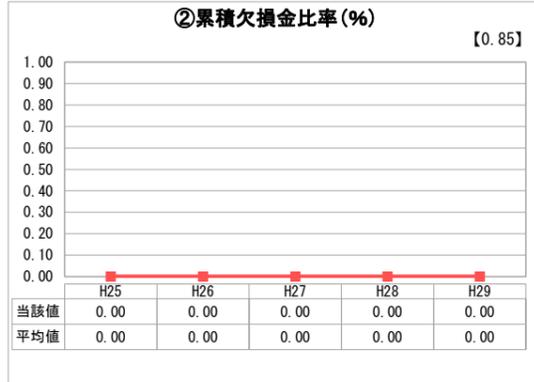
人口(人) 1,060,545	面積(km ²) 786.30	人口密度(人/km ²) 1,348.78
現在給水人口(人) 1,056,300	給水区域面積(km ²) 360.64	給水人口密度(人/km ²) 2,928.96

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成29年度全国平均

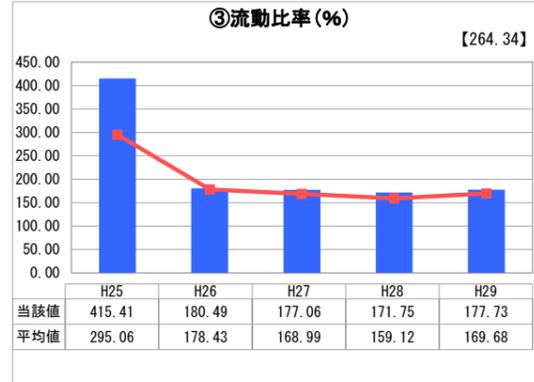
1. 経営の健全性・効率性



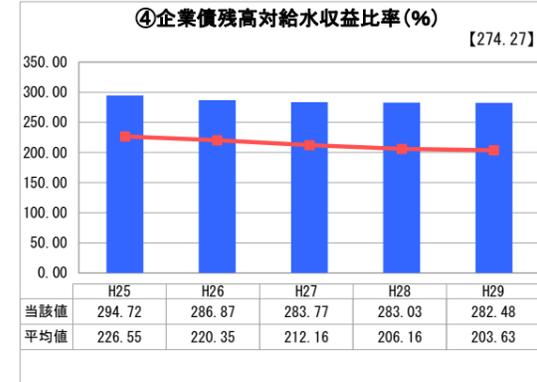
「経常損益」



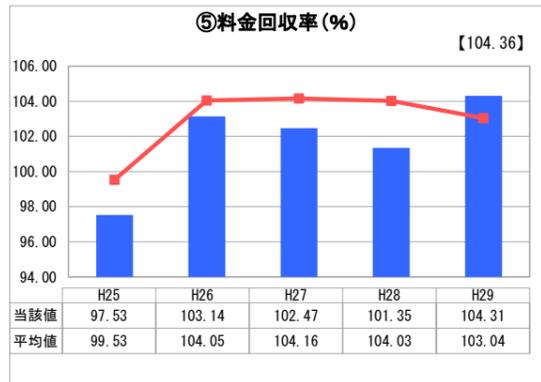
「累積欠損」



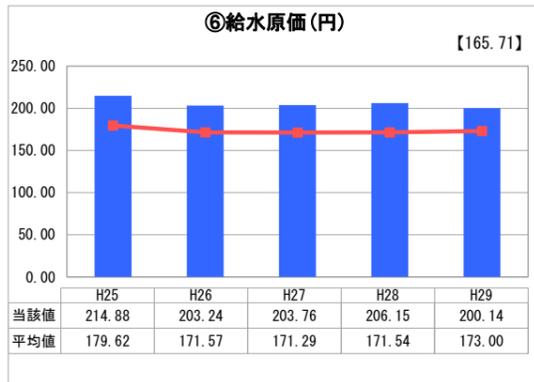
「支払能力」



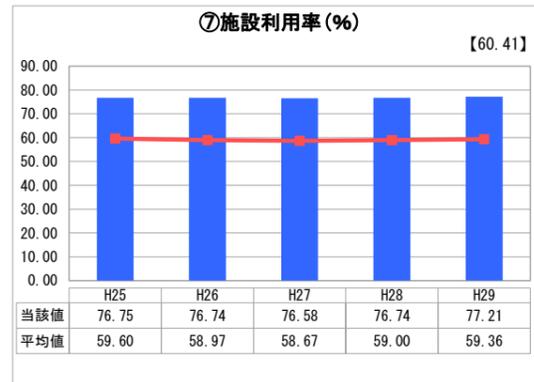
「債務残高」



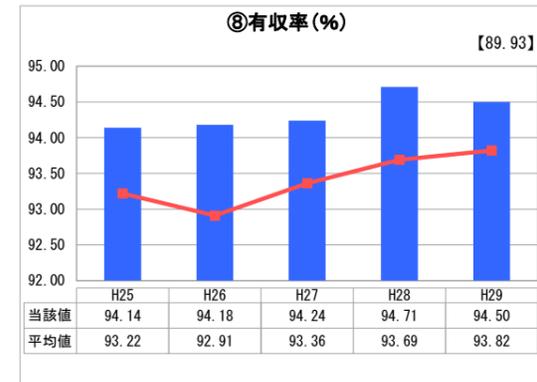
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

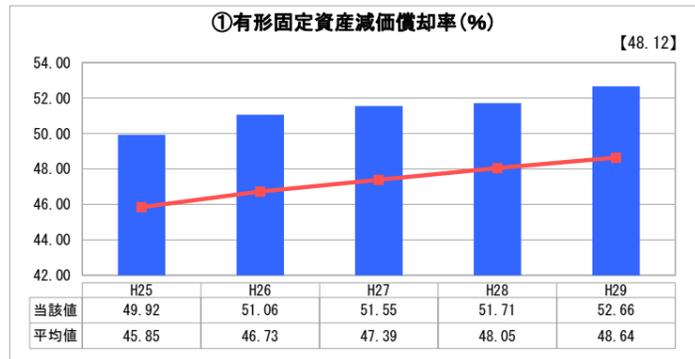


「施設の効率性」

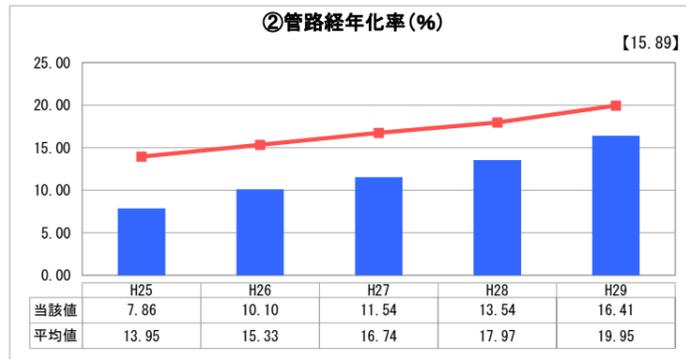


「供給した配水量の効率性」

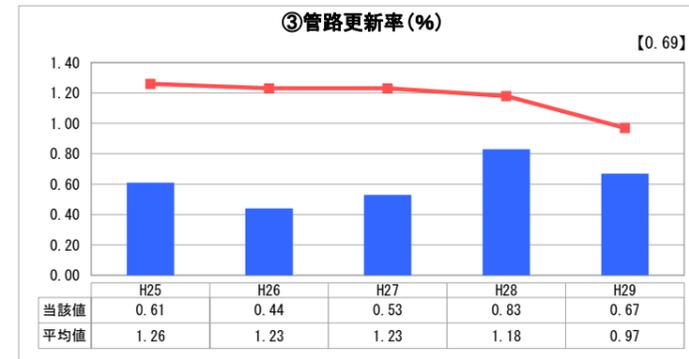
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①東日本大震災の影響が改善され、継続的に黒字を計上しており、短期的には健全な経営状況を維持できる見込みですが、長期的には人口減少による給水収益の減収や、経年化する老朽管や施設の更新により、減価償却費の増加が見込まれており、徐々に経営状況の厳しさが増していく見込みです。

②該当なし

③H26年度以降は公営企業会計基準見直しに伴い低下していますが、100%を大きく上回る水準を維持しており、一年以内の支払いに対して十分な現金等を保有しています。

④給水収益がほぼ横ばいで推移している中、企業債残高の減少に努めた結果、微減で推移しているものの、比較的近年まで拡張事業を実施してきたため企業債残高が多く、類似団体より高い水準となっています。

将来、増加が見込まれる建設改良費にかかる企業債の借入にあたっては、中長期的な財政試算に基づき、適正な借入をおこなっていくこととしております。

⑤東日本大震災の影響が改善され、H26年度以降は100%以上を維持しております。本市は給水原価が類似団体より高いことから、H28まで全国平均以下で推移していましたが、H29においては営業費用等の減少により給水原価が減少したため、料金回収率は上昇しました。

⑥宮城県広域水道からの受水に係る給水原価が高いこと、給水区域が広く給水人口密度が低いこと等により、類似団体より高い水準となっています。

⑦類似団体よりも高い水準となっており、施設が効率的に利用されている状態です。

⑧東日本大震災の影響による低下からも改善し、計画的な漏水防止の取り組みにより、高い水準を維持しています。

2. 老朽化の状況について

①本市は償却資産の大半を配水管等の構築物が占めておりますが、構築物にかかる減価償却率が類似団体平均値より高く、増加傾向で推移しています。

②近年まで拡張事業を実施してきたため類似団体より低い水準となっていますが、上昇傾向にあり、今後も上昇する見込みであることから、計画的かつ効率的な更新に取り組む必要があります。

③本市は給水区域が広く給水人口密度が低いため、配水量に対し管路延長が膨大であることや、口径の大きい基幹管路の更新を優先的に進めていることから、類似団体より低い水準となっています。

全体総括

経営の健全性・効率性につきましては、継続的に黒字を計上するなど健全な財政状況を維持しております。しかし、水需要の減少に伴う給水収益の減少や、老朽化施設の更新等に係る費用の増加等により、今後の経営環境は厳しさを増す見込みであることから、引き続き事業運営の効率化やコスト削減に努めながら、計画的な事業の推進を図っていく必要があります。

老朽化対策につきましては、経営環境が厳しさを増す見込みである中で、これまで以上に施設・管路の整備・更新需要が増していくことから、アセットマネジメント等の取り組みをこれまで以上に推進し、水道施設の適正な管理を図っていく必要があります。

本市水道事業におきましては、経営比較分析を通じ明らかとなったこれらの課題を精査し、計画的かつ効率的な事業運営による経営基盤の強化やサービスの向上に努め、安全で良質な水道水を安定的に供給していくことを通じて、お客さまと地域社会に一層信頼される水道事業を目指してまいります。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。